

Ⅳ－３ 歳出(目的別)

- **総務費**は、国民体育大会開催費（＋2.6億円）、国勢調査（1.3億円）、市民会館改修事業（▲1.2億円）、市民税年金特別徴収電算システム改修（▲0.6億円）、自転車駐輪場整備事業（▲0.6億円）などにより、約9,300万円の増。
- **民生費**は、子ども手当（＋49.4億円）、生活保護扶助費（＋5.0億円）、障害者自立支援推進事業（＋1.6億円）、児童手当（▲15.9億円）、学童保育設置工事（▲0.6億円）、保育所施設整備（▲0.5億円）などにより、約39億4,000万円の増。
- **衛生費**は、福増クリーンセンター第一工場延命化対策事業（▲6.6億円）、海保墓園拡張整備事業（▲1.0億円）、上水道な配水管布設補助（▲0.3億円）、妊婦・乳児一般健康診査（＋1.1億円）により、約7億2,000万円の減。
- **商工費**は、企業立地奨励金（▲1.7億円）、水と彫刻の丘改修事業（＋0.2億円）、観光協会運営費補助金（▲0.1億円）などにより、約2億1,000万円の減。
- **土木費**は、（仮称）市原市総合公園整備事業（▲13.3億円）、（仮称）潤井戸1号近隣公園（▲4.7億円）、市施行土地区画整理事業（▲4.6億円）、下水道特別会計繰出金（▲4.3億円）、上前川改修事業（▲1.8億円）、島野椎津線（青柳）整備費（▲0.9億円）、青柳海保線（島野）整備費（▲0.8億円）、緑地運動公園臨海体育館改修費（＋2.2億円）、五井駅前線整備費（＋1.0億円）などにより約30億4,000万円の減。
- **消防費**は、消防関係車両整備事業（▲1.2億円）、消防施設整備事業（▲0.2億円）、消防庁舎改修事業（▲0.2億円）などにより、約4億円の減。
- **教育費**は、千種小・千種中学校舎増築事業（＋5.8億円）、加茂地区運動広場建設事業（＋1.6億円）、（仮称）千原台第二中学校建設事業（▲2.7億円）、耐震対策費（▲3.3億円）、小学校開設に伴う備品整備事業（▲1.1億円）などにより、3,000万円の増。
- **公債費**は、償還元金（▲1.6億円）、償還利子（▲0.8億円）により、約2億4,000万円の減。

（単位：千円・％）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	598,000	0.7	600,900	0.7	▲ 2,900	▲ 0.5
総 務 費	9,038,900	11.0	8,945,500	10.8	93,400	1.0
民 生 費	28,133,000	34.2	24,196,600	29.2	3,936,400	16.3
衛 生 費	7,738,000	9.4	8,457,300	10.2	▲ 719,300	▲ 8.5
労 働 費	122,000	0.2	119,000	0.2	3,000	2.5
農林水産業費	1,027,400	1.3	1,051,000	1.3	▲ 23,600	▲ 2.2
商 工 費	2,681,600	3.3	2,886,800	3.5	▲ 205,200	▲ 7.1
土 木 費	11,621,000	14.1	14,663,200	17.7	▲ 3,042,200	▲ 20.7
消 防 費	3,851,900	4.7	4,256,600	5.1	▲ 404,700	▲ 9.5
教 育 費	10,219,500	12.4	10,194,500	12.3	25,000	0.2
災 害 復 旧 費	29,700	0.0	38,000	0.1	▲ 8,300	▲ 21.8
公 債 費	7,069,000	8.6	7,310,600	8.8	▲ 241,600	▲ 3.3
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	82,230,000	100.0	82,820,000	100.0	▲ 590,000	▲ 0.7

IV-4 歳出(性質別)

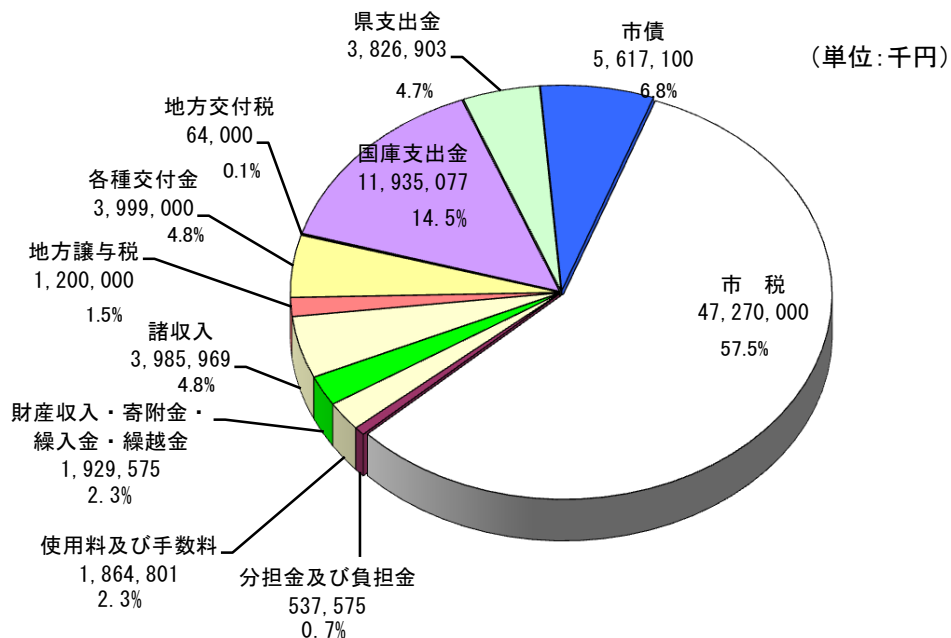
- 人件費は、職員人件費（▲3.0億円）、国勢調査調査員等嘱託職員などの人件費（+0.9億円）により、約9,000万円の減。
- 扶助費は、子ども手当（+49.4億円）、生活保護費（+5.0億円）、障害者自立支援給付費（+1.6億円）、児童手当（▲15.9億円）などにより、約41億1,000万円の増。
- 公債費は、償還元金（▲1.6億円）、償還利子（▲0.8億円）により、約2億4,000万円の減。
- 物件費は、緊急雇用・ふるさと雇用事業（+2.2億円）、電子計算費使用料（▲0.6億円）、ちはら台桜小備品等（▲1.0億円）、光熱水費（▲0.1億円）、公用車等備品購入（▲0.5億円）、賃金（▲0.3億円）、仮設校舎使用料（▲0.2億円）などにより、約8,000万円の減。
- 補助費等は、国体実行委員会補助金（+2.6億円）、企業立地奨励金（▲1.7億円）などにより、約5,000万円の増。
- 繰出金は、下水道事業特別会計繰出金（▲4.3億円）、後期高齢者医療給付費繰出金（▲0.6億円）、国保繰出（直診勘定分）（▲1.3億円）により、6億4,000万円の減。
- 普通建設事業費は、市民会館改修事業（▲1.3億円）、福増クリーンセンター第一工場延命化対策事業（▲6.6億円）、（仮称）市原市総合公園整備事業（▲13.3億円）、（仮称）潤井戸1号近隣公園整備事業（▲4.7億円）、市施行土地区画整理事業（▲4.7億円）、（仮称）養老川広場整備事業（▲2.9億円）、（仮称）千原台第二中学校建設事業（▲2.7億円）などにより、37億1,000万円の減。

(単位：千円・%)

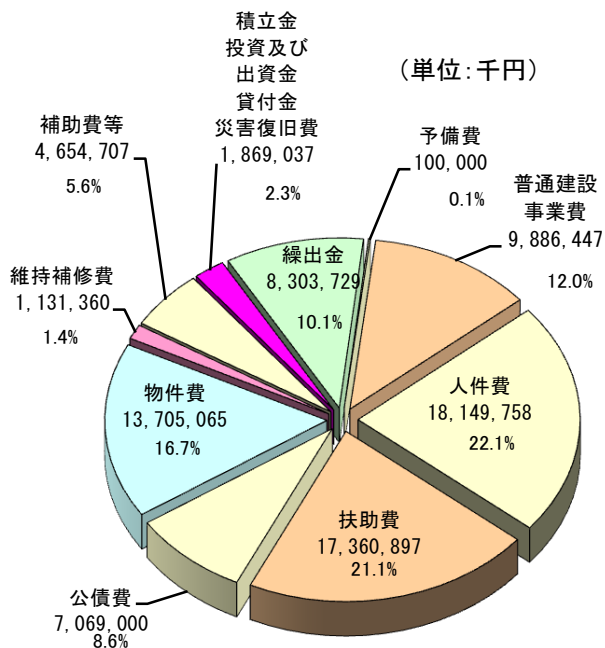
区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	18,149,758	22.1	18,243,186	22.0	▲ 93,428	▲ 0.5
2 扶助費	17,360,897	21.1	13,249,255	16.0	4,111,642	31.0
3 公債費	7,069,000	8.6	7,310,600	8.8	▲ 241,600	▲ 3.3
義務的経費計 1~3	42,579,655	51.8	38,803,041	46.8	3,776,614	9.7
4 物件費	13,705,065	16.7	13,791,168	16.7	▲ 86,103	▲ 0.6
5 維持補修費	1,131,360	1.4	1,092,390	1.3	38,970	3.6
6 補助費等	4,654,707	5.6	4,602,383	5.6	52,324	1.1
経常的経費計 1~6	62,070,787	75.5	58,288,982	70.4	3,781,805	6.5
7 積立金	57,337	0.1	61,906	0.1	▲ 4,569	▲ 7.4
8 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸付金	1,782,000	2.2	1,784,500	2.2	▲ 2,500	▲ 0.1
10 繰出金	8,303,729	10.1	8,947,134	10.8	▲ 643,405	▲ 7.2
11 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
12 普通建設事業費	9,886,447	12.0	13,599,478	16.4	▲ 3,713,031	▲ 27.3
補助事業費	3,025,620	3.7	4,285,914	5.2	▲ 1,260,294	▲ 29.4
単独事業費	6,860,827	8.3	9,313,564	11.2	▲ 2,452,737	▲ 26.3
13 災害復旧費	29,700	0.0	38,000	0.0	▲ 8,300	▲ 21.8
投資的経費計 12~13	9,916,147	12.0	13,637,478	16.4	▲ 3,721,331	▲ 27.3
歳出合計	82,230,000	100.0	82,820,000	100.0	▲ 590,000	▲ 0.7

【参考】

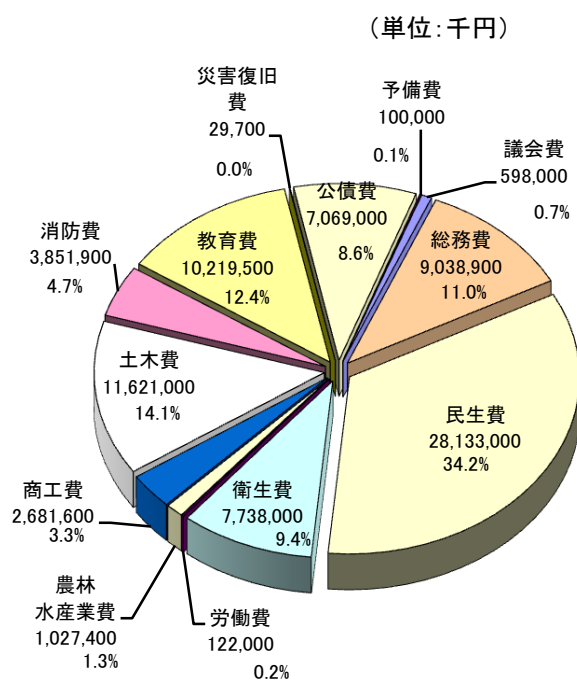
歳入の科目別構成
総額822.3億円



歳出の(性質別)構成
総額822.3億円



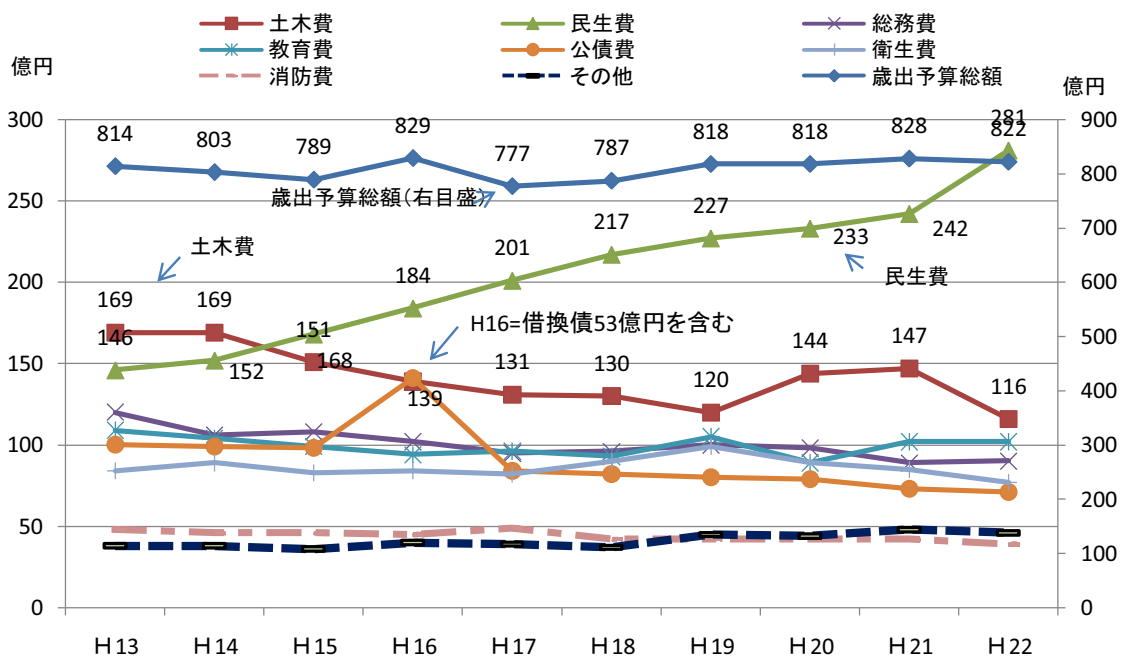
歳出の(目的別)構成
総額822.3億円



【参考 予算額の推移】

- 一般会計の予算規模は、5年振りに前年度を下回るマイナス予算となりました。
- 民生費は過去10年毎年伸びており、22年度は、子ども手当の創設により39億円の急激な伸びを示しています。
- 衛生費は、福増クリーンセンター第一工場の延命化工事が完了したことで大幅に減少しています。
- 土木費は、(仮称)市原市総合公園の用地に係る公共施設管理者負担金が16億円減少するほか、(仮称)潤井戸1号近隣公園も整備最終年度となり終盤を迎え4.7億円減少したことなどで、30億円減少しました。

予算額の推移(目的別)



- 人件費は平成18年度以降5年連続で減少しています。
- 扶助費は、過去10年間毎年増えており、22年度では子ども手当の創設により急激に伸び、人件費に迫る勢いです。
- 普通建設事業費は、平成17年度以降5年連続で増えていましたが、平成22年度は6年振りに減少となりました。
- 公債費は、平成16年度の借換の特殊要因を除くと、過去10年間毎年減少しています。

予算額の推移(性質別)

